

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

第70号(2012年3月31日)



「ライフネット生命と秋入学について」

2012年3月15日、ライフネット生命保険(以下、同社)が東証マザーズに株式上場しました。同社は、独立系としては第二次世界大戦後初、74年ぶりに設立された生命保険会社であり、インターネットを主な販売チャネルとする直販型の事業形態をとっています。「正直に経営し、わかりやすく、シンプルで安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念の下、約40兆円という大きく、かつ「高くて分かりにくい」という非効率性が存在する国内生命保険市場に事業機会を見出し、成長を目指しています。

ここで1つ次頁のグラフをご覧ください。これは、世帯主の生命保険加入率の推移を示したものです。ピークから比べると加入率は10pt程度下がっていることが分かります。では、加入率低下の背景はどう考えればよいでしょう。日本において、「転ばぬ先の杖(=生命保険)は全く必要無い」と考える層が増えたからでしょうか。直感ですが、そのようなことはないでしょう(「リスクへの備えが足りないほどのお金持ちが大きく増えた」、「将来のリスクに備えるという本源的なニーズに変化があった」とは考え難いからです)。だとすると、この加入率の下落は、社会や顧客ニーズが変化しており、従来の保険の商品設計・売り方・価格体系ではカバーできない顧客層が増えていることを示しているとの仮説が成り立つのではないかと考えます。であれば、生命保険市場には、新規参入者にとって大きな機会が存在すると考えられます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

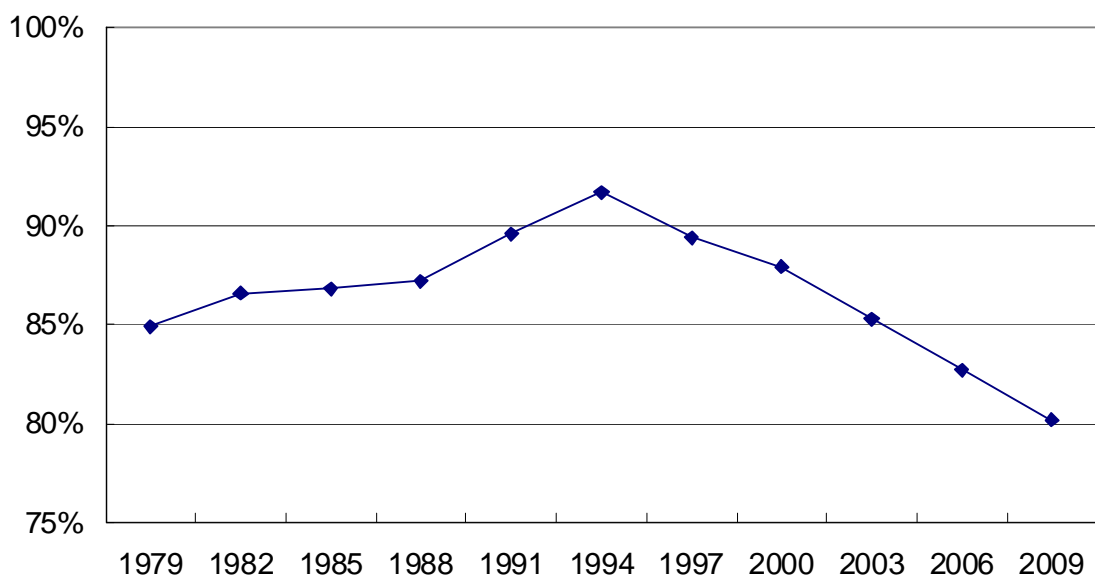
『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第70号(2012年3月31日)

世帯主の生命保険の加入率推移



出所：公益財団法人生命保険文化センター

(注) 2009年については、連続性を確保するため、2006年以前同様に生協・全労災を含まないで数値を作成



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

第70号(2012年3月31日)



日本の生命保険業界の状況は、前回のまいこばなしで触れた日本の大学の状況(秋入学の検討)と似たものを感じます。何れも、日本の高度成長期の仕組みを引きずっており、長年にわたり課題が指摘されながらもそのまま温存され、近年日本(経済)の低迷により変革を迫られているということです。

昨年末以降株価が回復する等、日本経済にも明るい兆しが見えますが、必ずしも中長期的な日本経済に対する厳しい見方が変わったわけではないと考えます。そのような中、変わらない日本を象徴するような金融(生保)業界や大学界で変化が生まれていることに対しては、今後とも期待をこめて注目していきたいと考えています。

※当コラムに掲載された企業は、あくまでも当コラムの内容の理解を深めて頂くためのご参考として掲載したものであり、個別企業を推奨しているものではありません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。